



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月13日

上場会社名 **ジェエルサイエンス株式会社**

上場取引所 (所属部) 東京証券取引所 (市場第二部)

コード番号 7705

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gls.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 森 憲 司

問合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長 氏名 高橋 良彰 TEL 03(5323)6633

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	16,655	(3.6)	1,104	(22.2)	1,102	(24.9)
16年3月期	16,079	(4.4)	904	(93.0)	882	(80.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	489	(3.1)	90 15	-	4.1	5.0	6.6
16年3月期	504	(669.9)	95 10	-	4.5	4.2	5.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 5,170,882株 16年3月期 5,184,549株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	22,675	12,261	54.1	2,188	42
16年3月期	21,152	11,385	53.8	2,215	97

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 5,592,549株 16年3月期 5,132,549株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,519	1,151	634	2,663
16年3月期	1,482	129	1,085	1,692

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,648	438	221
通期	18,371	1,406	793

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 138円 84銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は12ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連会社1社で構成され、分析機器、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社ATAS GL International B.V.、GL Sciences Inc.(販売のみ)が担当しております。

ATAS GL International B.V.は、当社が発行済株式総数の80%を所有するオランダの子会社でありましたが、平成17年4月1日付で、同社は700,000ユーロ増資し、当社が全額引受したことにより、当社は発行済株式総数の93.7%を所有することになりました。

GL Sciences Inc.は、平成17年2月に設立し、当社が発行済株式総数の95%を所有する米国の子会社であります。

関連会社株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品開発を行っております。

(半導体事業)

子会社テクノクオーツ株式会社は、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国杭州市)は、製造を主に担当しております。

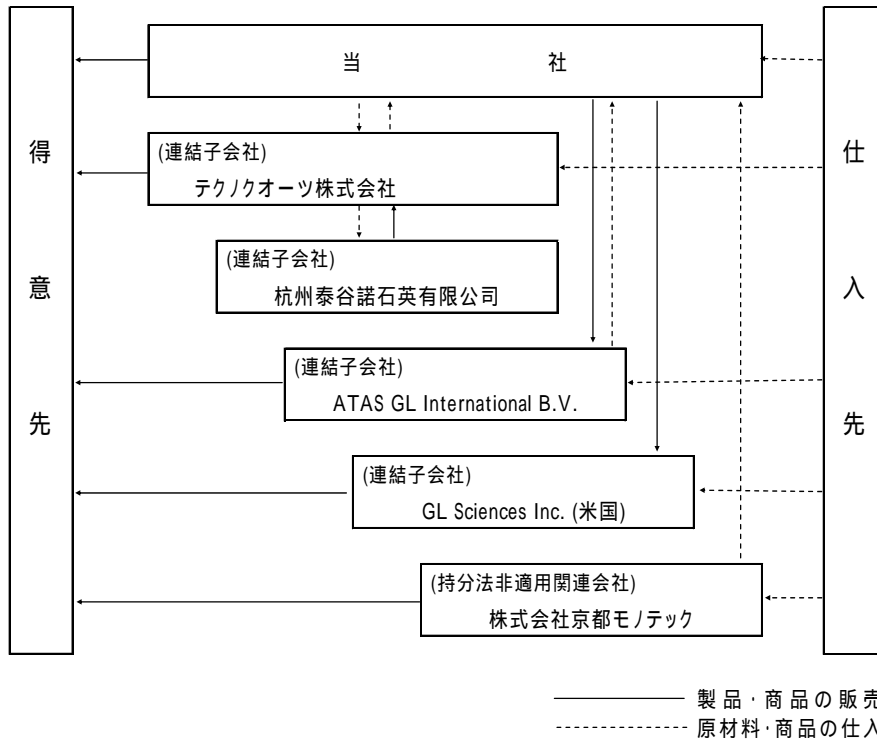
子会社杭州泰谷諾石英有限公司は、子会社テクノクオーツ株式会社が100%出資した現地法人であり、子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、平成17年1月26日付にて清算終了しております。

なお、テクノクオーツ株式会社は、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社、非接触ID事業本部が担当しております。

以上について図示すると、次のとおりであります。



(注) TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、平成17年1月26日付にて清算終了しております。

当社グループのホームページ

(当 社)ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.gls.co.jp>

(子会社)テクノクオーツ株式会社

<http://www.techno-q.com>

(子会社)ATAS GL International B.V.

(英語)<http://www.atasgl.com>

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表し、さらに役員個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表するなどの情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と唱っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき、当期における利益配当金につきましては、平成17年3月に当社株式が東京証券取引所市場第二部への上場を承認されたことによる記念配当5円を加え普通配当15円及び特別配当15円と合わせて、1株当たり35円(前期は1株当たり30円)を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しており、平成16年8月2日には、株価の水準や取引高を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式投資単位を1,000株から100株に引き下げました。今後、さらなる投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と認識し、慎重に検討し対処していく所存であります。

なお、平成17年3月末の総株主数は平成16年3月末の674名から1,311名増加し、1,985名となっております。

(4) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしない終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。付加価値は六つの構成要素からなり、その経営指標は 人件費65.5%、

福利厚生費1.0%、金融費用2.8%、動産不動産賃借料6.0%、減価償却費5.6%、付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)19.1%であり、人件費と営業利益で付加価値の大半(87.4%)を占めております。また、その付加価値を生み出す売上高は3つで構成され、売上素材原価52.0%、付加価値合計38.0%、その他一般経費10.0%と定めております。

(5)中長期経営計画

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

分析機器事業、半導体事業、非接触ICカード事業といずれも最先端の技術を要しますので、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

分析機器事業では売上に占める自社製品と他社商品の比率が前期の63.9%対36.1%から当期は65.8%対34.2%とやや改善されましたものの、自社製品比率は下降傾向にあります。メーカーとして継続的に発展するためにも、市場のニーズをより早く的確に把握し、高付加価値製品の開発に注力して自社製品比率を高めてまいります。そのために、来期の自社製品比率は68.2%以上を目標としております。

また、当事業における売上高総利益率は前期32.9%、当期34.6%でしたが、技術開発に必要な資金などを確保するためにも、自社製品比率を高め、今後は36%程度まで引き上げていくことが必要と考えております。

半導体事業はコストダウン競争の激化により、再生品（修理品）への移行が加速しており、再生品ビジネスへの対応が不可避となっております。そのため低価格品については、再生品も含めた戦略的なターゲット製品を営業部門と製造部門が共同作業で選定し、拡販キャンペーンを展開してまいります。

このほか、他社が追随できない技術やノウハウの開発、コスト競争力を保持することも、優位性を確保する上で欠かせない要件であり、ユーザーとの共同開発型の提案営業を積極的に推進し、オンリーワンのキー・テクノロジーを開発してまいります。

当期においてプロセス技術を確立した圧着技術は、薄膜化に対応したハイエンド装置に応用され、サーマルプロセスの性能向上に高い評価を得ておりますが、更に内外のハイエンド量産ラインや、他のキーパーツへの応用も期待され、その範囲も徐々に拡大するものと考えております。

非接触ICカード事業では昨年からRFID業界の全体的流れが大きく変わって来ている感があります。総務省をはじめ各省庁で行われるRFIDに関する実証実験の有り様が以前と違い、明らかに近々の実用化を意識している動きとなっております。これら情報に素早く対応できるよう事業展開を進めながら、事業基盤の強化、拡充に取り組んでまいります。

(6)会社の対処すべき課題

(分析機器事業)

科学技術創造立国を目指すわが国にとって分析機器は、科学技術のマザーツールといわれるように、産業競争力強化のために製造業などの基礎開発や品質管理に利用されております。

近年の特徴的な傾向として、地球規模での環境保全におけるクロマトグラフによる測定技術としての役割の変貌が上げられます。長期的には、水質汚染、大気汚染、地球温暖化現象、食品中の残留農薬汚染、更に産業のハイテク化、生活環境の変化、森林資源伐採など自然環境破壊が進む中で、新しい需要が生まれてきております。

また、最近では食品分野や環境分野をはじめとして、各分野で分析手法の国際標準化が進んできております。これらの分析手法に当社製品が採用され、その要求に応えられるようにより技術開発力を強化し、品質や性能の向上を図ってまいります。同時に、海外顧客が当社製品を容易に入手できる状況を作り出すことも重要で、海外市場への更なる参入強化も求められてきております。

このため、海外市場への本格進出の布石として、当社は平成17年2月に米国ロスアンジェルス市へ資本金US \$ 500,000、出資比率95.0%の現地法人「GL Sciences Inc.」を設立しました。米国など海外でも高い評価を得ている当社の誇る、分析用カラム「Inertsil」の販売を強化し、米国分析市場の動向を把握しながら、新たな製品の迅速な立ち上げを進めてまいります。

当社のオランダの子会社ATAS GL International B.V.は、試料の前処理装置として同社の主力製品OPTICを販売してきましたが、同社も来期より当社の高付加価値を有する装置製品を、同社が有する販売ルートを通して全世界に販売することとしました。そのため、当社からの経営的バックアップをより

鮮明に打ち出して、新たに増える製品群の販売サポート体制を強化していくように、平成17年4月1日付で、同社は700,000ユーロの増資を実施しました。これにより同社の発行株式数総数は1,018,200株となりましたが、当社が全額引受したことにより、当社の同社への株式保有割合は93.7%となりました。

このように変化する市場環境に海外戦略を視野に入れた積極的な販売体制を構築しながら、先端技術の進歩に相まった新製品の開発を行い、安定した成長を続けてまいります。

(半導体事業)

中国杭州工場(第一工場)は本格的に稼働しましたが、半導体市場は微細化、高集積化の流れが一段と要求されてきており、国内における当事業の主力工場並みの精密加工技術を確保するには、もう暫くの技術習得期間が必要であると判断しております。そのため、高付加価値製品は国内工場において、汎用品や低価格品及び再生品などは中国杭州工場において対応し、選択と集中、集中と分散を駆使し、国内及び国外工場の生産バランスの調整と、中国杭州工場のレベルアップを図ってまいります。

平成17年5月に新たに竣工予定の中国杭州第二工場は、6月からは本格的に稼働できるよう準備作業を急ピッチで進めております。第一工場と合わせ、第二工場の生産体制の寄与が、当事業の来期の大きな課題となります。中国杭州工場で取り組んでおります品質改善プロジェクトを、引き続き第二工場立ち上げプロジェクトにシフトし、短期間で量産体制の確立を目指してまいります。

半導体事業は競争の激化により製品価格の低下傾向が、今後も続くものと予想されますが、引き続き生産の合理化や製造コストの低減に努めるとともに、経営資源の重点的、効率的な投入を図り、品質の向上と安定した受注の確保を目指し、着実な業績の向上に全力を傾注してまいります。

(非接触ICカード事業)

当事業は入退室管理システム、デバイス(他社機器組込み型)、化学物質総合管理システムの三つの柱があります。市場の拡大が見込まれるデバイス部門においては、既にハイタグ、マイフェア、I・CODEと機器組込み型リーダライタモジュールのラインナップを取り揃え拡充に努めてまいりました。機器組込み型リーダライタモジュールについては他社製品に組込んで機能するため、ケースレスの状態でお届けしておりますが、新たに壁付型リーダライタとしてコンパクトなケース入り防滴タイプを開発し、量産化への準備を進めております。

入退室管理システムは非接触ICカード対応鍵管理ボックスの開発が完了いたしました。

このほか、個人情報保護法に関連し、パソコンのUSB端子と接続して使用可能なログインID用カードリーダを開発し、近々発売の予定であります。

これらのソフトウェア開発、生産体制を更に進化・発展させ、来るべきICカード社会に向けた技術力の強化を図ることが今後の課題となります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

当社の「経営理念」において、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)、に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンスの重要性の認識をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主を重視しつつ社会的信頼に答えるため、以下の取り組みを行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社においては従来からの監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督・監視を行っております。

取締役会は4名の取締役で構成されており、迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制とするため、取締役の任期を1年としております。

更に平成17年4月からは、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しました。取締役会における業務執行状況報告のあり方を見直し、これまでの取締役が概括的に業務執行状況を報告する方法から、執行役員が担当する業務の執行状況について取締役会の場で報告する方法に改めました。これにより、取締役会は業務執行状況についてより詳細な報告を受けることが可能となり、取締役会は経営全般の意思決定・監督機能の強化、執行役員は担当する事業部門に関するスピード経営の実践と業務執行力の強化を図ることができました。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名体制であります。全員が社外監査役で非常勤監査役は公認会計士、経営コンサルタント等で構成しており、独立の機関として客観的な視点から監査役会規則に従い、定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。監査役の具体的な監査の方法としては、すべての取締役会その他重要な会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、本社スタッフ部門または子会社の業務遂行状況の聴取などであり、経営監視の機能の強化・向上を図っております。

また、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。

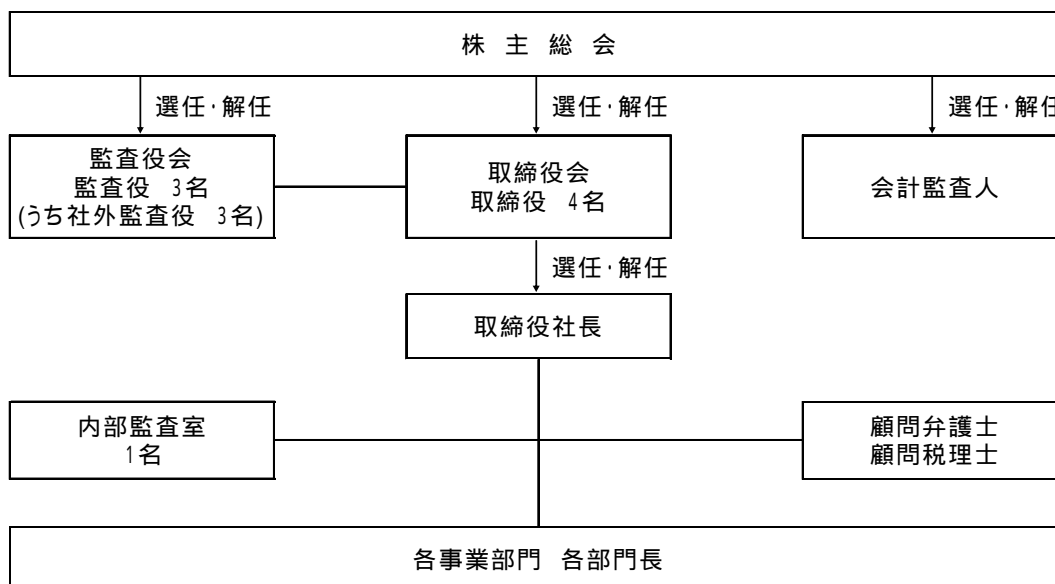
内部監査室も社長直轄として機能させており、年間計画を策定し、主要な事業部を実査し、その結果を取締役会へ報告するとともに、業務改善に努めさせることなどによって、内部牽制機能の充実も図っております。

内部監査室と監査役会との連携状況としては、内部監査室は監査計画の内容と個別監査に関する監査結果の内容につき監査役会に逐次報告し、監査役会は内部監査室からの報告や意見交換を通じて、当社の内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けており、当社が同監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額は12百万円であり、それ以外の報酬の金額は5百万円であります。

このほか、更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結んでおり、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導が受けられる体制を設けております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(役員報酬)

当期において取締役を支払われた報酬の額は合計77百万円、賞与の額は合計10百万円の総額88百万円であります。

また、当期において監査役を支払われた報酬の額は合計10百万円、賞与の額は合計1百万円の総額11百万円であります。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

1. 当期において取締役会を22回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。
2. 監査役会は11回開催され監査方針、監査計画等を決定しました。また、監査役と内部監査室が単独、ないし連携して、当社及び関係会社に対し業務監査を実施いたしました。
3. 企業情報の開示については投資家への情報提供と広報活動の重要性から、社長を中心とした決算説明会や投資家向けの企業説明会を実施するほか、当社ホームページにおける各種情報の公開などを通じて経営情報の迅速、かつ正確な開示に積極的に取り組みました。

そのほか、株主の皆様への情報開示につきましては、株式公開以来、株主総会招集通知のほかに、当社の経営内容をより深く理解していただくために、社長の経営方針や各部門の報告を含めた当社独自の経営資料を每期直接株主の皆様へ郵送することにより、経営の説明責任の履行と経営の透明性向上に努めております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は米国を中心とした海外経済の成長を背景に、輸出や設備投資の増加に支えられ、穏やかな景気回復の動きがみられました。しかし、年度後半に入り米国やアジア向けの輸出の減速、原油価格の高騰と円高基調の長期化などの不安材料が露呈しました。

また、雇用問題や年金問題など個人消費マインドへの不安要素は依然として解消されておらず、景気先行きに不透明感を残した状況で推移しました。

このような事業環境のもと当グループが主として属する分析機器業界におきましては、環境規制分析市場の拡大や、最近問題となりました食品中残留農薬等、輸入食品及び食品原料にまつわる「食」の安全性が問われ、作物残留農薬や食肉中抗菌剤などの添加物を迅速に測定する技術が注目されるなど、需要は着実に回復してまいりました。しかしながら、企業間の受注獲得競争の激化などにより低価格化の傾向は依然として継続しており、市場は引き続き厳しい環境にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは分析機器事業では前連結会計年度の後半から当連結会計年度の前半にかけて、水道法の改正に伴う特需により、固相抽出を含めた水質分析関連製品の販売が伸びました。

また、当社グループは品質マネジメントシステム(ISO9001)に則り、お客様から信頼される品質の製品を提供しておりますが、一方、環境問題につきましてはISO14001の認証を子会社テクノクーツ株式会社は4月に、当社は8月に取得しました。近年、社会の環境に対する関心が非常に高くなってきており、当社分析機器事業の主要製品であるガス・液体クロマトグラフ装置、及び部品等は、環境関連分野において利用されており、環境保全に配慮した企業活動を推進することは当然の責務と考えております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、16,655百万円(前連結会計年度比3.6%増)となりました。

利益につきましては、分析機器事業での自社製品比率が前期に引き続き上昇したことにより、原価率が改善され営業利益は1,104百万円(前連結会計年度比22.2%増)、経常利益は1,102百万円(前連結会計年度比24.9%増)となりました。特別損益については、為替予約評価損を300百万円計上したことなどにより、当期純利益は489百万円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。

なお、当社株式は東京証券取引所の承認を得、平成17年3月3日をもちまして、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。これに伴い、260,000株の新株発行と自己株式200,000株の売出しを行いました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別業績)

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比(%)
分析機器事業	11,940	12,635	5.8	900	1,164	29.3
半導体事業	3,806	3,581	5.9	23	92	-
非接触ICカード事業	333	438	31.7	24	28	-
小計	16,079	16,655	3.6	899	1,100	22.3
消去又は全社	-	-	-	4	4	4.2
連結合計	16,079	16,655	3.6	904	1,104	22.2

(2)セグメント別の状況

(分析機器事業)

平成16年4月から水道水質基準が大幅に改定され、分析方法も全般的に見直されました。水道水はもとより、水道原水を含め測定監視しなければならない分析対象農薬が45成分から101成分と大幅に増えました。これにより分析の省力化、高精度化への需要が高まり、自動固相前処理装置アクアトレースASPE-699など分析の前処理操作で使用されます「固相抽出類」の受注が大きく伸びました。また、食品中（特に近隣諸国から輸入する野菜・果物等）に残留する農薬等の規格基準を「ポジティブリスト制」に変更することが決定されており、平成18年5月までに施行されるに先んじて、残留農薬分析での需要が増加したことも要因の一つと思われます。

「GC水分析関連」（前連結会計年度比14.8%増）も前述の水道水質基準の大幅改定の好影響を受けました。水道水、水道原水、環境水（河川・海洋・湖沼・地下水等）などの水中揮発性有機化合物の分析において試料の前処理に使用されますパージ&トラップ濃縮導入装置が大幅に伸び、この分類製品群の伸び率を大きくしています。法改正にあわせた新規購入と、前回の水道法改正時（平成4年）に納入した装置の更新需要が本格的に出てきたことも十分反映していると思います。

「試料調整容器」（前連結会計年度比15.4%増）も前連結会計年度同様大きく伸びており、分析の自動化によるオートサンプラーの普及が進みこの装置に用いられるサンプルピンを、継続的にメーカー純正品から当社製品への置き換えを行った影響が大きいと考えられます。

LC関連としましては、「自社LC装置」（前連結会計年度比66.6%増）が当社LC検出器を水分析関連の他社へのOEM供給したことにより伸び、「他社LC装置・LCデータ処理装置」（前連結会計年度比12.8%増）は、前述の水道法改正に伴う当社が持ち得ない他社分析装置の販売が好調であったことによります。

「コンピュータソフト関連」（前連結会計年度比17.9%増）は、新型GC装置、新型LC OEM装置の制御をコンピュータソフトで行うことで、これら新型装置の販売台数が伸びたことにより上乘せとなりました。

「その他分類外製品（低利益率商品）」（前連結会計年度比48.2%増）としては、LC/MS/MSや安定同位体質量分析計などの高額な装置の受注がありました。

一方、半導体分野の景気が一進一退のため、高額なシリコンウエーハ表面微量有機化合物分析システムSWA256は前連結会計年度の半分の台数に留まりました。ガスクロマトグラフ質量分析計や全自動固相抽出装置（アクアトレース以外）も前連結会計年度から大きく減少し不調に終わりました。

広告宣伝活動では3年半ぶりに総合カタログを発行しました。今回の総合カタログでは、ライフサイエンス分野と当期より参入した無機市場の2分野を新たに追加し、内容も充実し950ページと過去最大となりました。

展示会については分析展（2004JAIMA）に集中投資しており、新発売したGL-7400シリーズ、GC-4000シリーズの2ラインを目玉に展示しましたが、10テーマに亘る新技術説明会も盛況裡に終了することができました。その他ライフサイエンス向けであるBIOEXP02004にも出展しております。

この結果、売上高は12,635百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。売上総利益は自社製品比率が前期に引き続き上昇したことにより、原価率が改善され4,365百万円（前連結会計年度比11.1%増）、営業利益は人件費や試験研究費等の増加（前連結会計年度比5.7%増）がありましたが、1,164百万円（前連結会計年度比29.3%増）となりました。

(半導体事業)

半導体関連産業は、上半期においてはアテネオリンピックに向けたデジタル家電販売が好調であったことや、それらを含む民生用電子機器の販売実績が大幅に伸びたため、堅調な回復過程となりました。しかし、下半期に入りオリンピック需要を見込んだ一時的な生産増が剥落したことにより、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）のうち、デジタル家電向けシンクロナス型の大口取引価格が大きく下落するなど、ITデジタル関連分野の一部で在庫調整が進みました。

このような環境のなかで、当事業の営業部門におきましては、ユーザーとの共同開発型の提案を図るなど、既存・新規の顧客ニーズの掘り起しに努めました。12インチウエーハ導入意欲を高めるユーザーへの提案や、仕入商品の販売を強化するなど、多様化するニーズに対応した営業戦略を展開し、受注の確保に注力いたしました。

製造部門におきましては、統計的工程管理手法（SPC）を導入し、検査体制を整備するとともに、品質レベルの向上に努めました。加えて、検査時間の短縮、直行率の向上、クレーム処理の短縮など原価

低減を図るため、自工程保証システムを導入し、作業効率の改善に重点的に取り組みました。

しかしながら、下半期にかけて半導体メーカー各社に供給過剰による在庫調整の動きが顕在化し、受注環境に陰りがみえはじめ、期の後半にかけては厳しい営業展開となりました。

売上別内訳は石英火加工製品が842百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりましたが、石英機械加工製品が1,935百万円（前連結会計年度比0.9%増）、シリコン関連製品は製品価格低下の影響を受け、シリコン電極394百万円（前連結会計年度比33.9%減）、シリコンリング255百万円（前連結会計年度比12.2%減）と減少いたしました。

これらの結果、当事業は中国の子会社杭州泰谷諾石英有限公司の立ち上げが遅れている影響により、売上高は3,581百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業損失92百万円（前連結会計年度は営業利益23百万円）となりました。

(非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業の上半期の売上は計画を上回るペースで推移しましたが、下半期に入るとデバイス大型案件の立ち上げ、ほとんどが次期に延期となりました。しかし、通期ではこれまで開発に力を入れてきた「デバイス」の売上が前年比101.7%増と倍増したことにより、当連結会計年度では28百万円の経常黒字化を実現できました。

部門別の売上実績としては、「入退室管理システム」187百万円(前連結会計年度比11.5%減)、「デバイス」218百万円(前連結会計年度比101.7%増)、「総合化学物質管理システム」20百万円(前連結会計年度比20.7%減)、「メンテナンス」20百万円(前連結会計年度比22.0%増)となり、初めて「デバイス」が「入退室管理システム」の売上を超えました。「デバイス」に関しては今後とも大いに売上増加が期待されております。「入退室管理システム」に関しては最近フェリカカードの採用の要求が強くなってきており、当事業もこれに対応してフェリカの導入を進めており、成果に結びついております。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上計画500百万円に対し、売上実績は438百万円(前連結会計年度比31.7%増)、営業利益は28百万円(前連結会計年度は営業損失24百万円)となりました。

(3)財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は売掛債権が減少しましたが、増資と自己株式の売り出しにより現金及び預金が増加し、全体として12,951百万円(前年度末比838百万円増)となりました。

固定資産は子会社テクノクーツ株式会社の中国の子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」の第二工場建設に伴う機械設備の取得などにより9,724百万円(前年度末比683百万円増)となりました。

その結果、資産合計では22,675百万円(前年度末比1,522百万円増)となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は未払法人税等が増加しましたが、支払手形及び買掛金や短期借入金が減少し、全体として4,888百万円(前年度末比521百万円減)となりました。

固定負債は子会社テクノクーツ株式会社の中国の子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」の第二工場建設に伴う長期借入金などが増加したことにより3,398百万円(前年度末比1,255百万円増)となりました。

その結果、負債合計では8,286百万円(前年度末比733百万円増)となりました。

資本の状況

当連結会計年度末の資本は増資による資本金と資本剰余金の増加や自己株式の売り出し、及び利益剰余金の増加により12,261百万円(前年度末比876百万円増)となり、株主資本比率は54.1%(前年度末比0.3%増)となりました。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ970百万円増加し2,663百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,519百万円(前連結会計年度に対し37百万円の増加)となりました。

これはたな卸資産の増加や仕入債務の増加などがありましたが、売上債権の減少やその他負債の増加などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,151百万円(前連結会計年度に対し1,022百万円の減少)となりました。

これはテクノオーツ株式会社の子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」の工場建設費や機械設備等、有形固定資産の取得による支出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は634百万円(前連結会計年度に対し1,720百万円の増加)となりました。

これは短期借入金の減少などがありましたが、長期借入金の増加や新株式発行による収入および自己株式の売却による収入などがあったことによります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	49.6%	52.0%	53.8%	54.1%
時価ベースの自己資本比率	32.5%	20.0%	37.6%	37.1%
債務償還年数	11.0年	3.6年	2.2年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	23.7	33.9	38.6

(注)自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5)次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内景気の回復は穏やかとなり、個人消費の大幅な伸びは期待しがたく、また、米国をはじめ、アジア諸国においては引き続き経済成長は予想されるものの、原油価格や為替の動向など不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況にあります。

このような中で、当社グループは営業面では顧客満足度の絶えざる向上を求め、高性能、高品質の製品と万全なアフターサービスの提供を推進し、生産面では生産体質改革を進め、コスト競争力の向上、及び品質の飛躍的なレベルアップに向け、積極的に取り組んでまいります。

分析機器事業では前期の水分析の特需が落ち込むこととなりますが、次期は自社製品の販売比率を更に向上させ、売上及び売上総利益を伸ばしてまいります。営業活動としては2年目の参入となる無機市場、プロジェクトを発足して3年目の環境市場、4年目となるバイオ市場、マーケティングリサーチ、及び拡販体制の構築を目指す食品市場と、今後規模の拡大が見込まれる市場への挑戦をしております。

また、平成17年4月より営業体制の充実を図るため、海外部を営業本部の傘下へ取り組み、国内と海外の販売体制を一本化しました。また、国内では西日本の営業支援体制の強化として、大阪支店にもカスタマーサポートセンターを開設することとしました。

半導体事業については生産主体であります半導体生産用治具の石英、シリコン製品の需要は一進一退であり、必ずしも楽観できる状況ではありませんが、的をえた設備投資や人材の育成、技術力の向上などを図り、競合他社との差別化を積極的に押し進めてまいります。

中国子会社は次期の下半期から全面操業が実現されることになり、生産能力は当期に比べ倍増することとなりますので、次期の販売対象先を国内のみならず、海外の顧客にも拡大し、石英、シリコン加工で世界有数の企業として発展させるスタートの年と位置付けております。

非接触ICカード事業は、RFID業界がJR東日本の改札機で利用されているスイカで馴染まれてきましたが、総務省をはじめ各省庁で行われるRFIDに関する実証実験の有り様が、以前と違い明らかに実用化を意識した動きとなってきております。システムメーカーやSIメーカーもこの動きに連動して活発化してきており、当社への引き合いも現実性のあるものになってきました。平成17年4月には個人情報保護法が施行されたことにより、入退室管理システムのニーズが高まるものと予想されてきております。当事業がこれまで構築してきました、小口から大口案件まで対応できる融通性に富んだ技術を活かすことのできる環境が整ってきたと感じておりますので、さらに活発な営業活動を展開してまいります。デバイス関係では大型案件の継続を含め、安定取引先の増大によるユニット販売を行ってまいります。

平成18年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	18,371百万円	(前連結会計年度比	10.3%増)
経常利益	1,406百万円	(前連結会計年度比	27.6%増)
当期純利益	793百万円	(前連結会計年度比	62.4%増)

(単独業績の見通し)

売上高	13,868百万円	(前期比	7.1%増)
経常利益	1,350百万円	(前期比	3.6%増)
当期純利益	816百万円	(前期比	21.4%増)

なお、次期期末の配当金につきましては、1株につき30円とする予定ですが、さらに業績に応じた適正な増配も検討しております。

(6)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成17年5月13日)現在において、当社
グループが判断したものです。

(分析機器事業)

為替変動が事業に与える影響について

当事業の平成17年3月期の売上原価に占める輸入割合は18.6%(前年度18.1%)で米ドルを中心と
する外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取
引を利用しております。しかし、予想外の大幅な為替変動等によって当社及び当社グループの業績
は影響を受ける可能性があります。

(半導体事業)

1. 特定の取引先への依存度が高いことについて

当事業の主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、
そのうち米国Applied Materials Inc.に対する依存度が高くなってきております。同社への販売実
績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。また、取引通貨は米ドル建てであり為
替予約等のリスクヘッジは行っておりますが、為替変動による影響は免れません。

期 別 販売先名	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials Inc.	105,586	2.8	579,172	14.8	665,330	18.0

2. 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当事業の主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先は米国GE Quartz inc.で
あり、当社の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。また、取引通貨は米ドル建てであ
り為替予約等のリスクヘッジは行っておりますが、為替変動による影響は免れません。

期 別 販売先名	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
GE Quartz inc.	511,104	46.2	416,470	47.0	673,105	52.5

(非接触 IC カード事業)

リーダライタを生産するうえで核となる IC チップは、RFID(1)業界でいち早く IC チップ化を
手がけた、技術力の高い海外半導体メーカーからの輸入品に依存しております。

(1 RFIDとは、Radio Frequency-Identification : 無線による個人認証をいいます。)

そのため、当事業は IC チップを輸入する際には代理店と十分な情報交換を行い、必要な時に必要
な一定の在庫を確保するようにしておりますが、総体的な取引金額も少額のため、半導体業界がシリ
コンサイクルといわれる好況時には、入手しにくい状況となり業績に影響を与える可能性があり
ます。

また、デバイス部門では重要な部品としてカスタム CPU を使用しておりますが、同様に半導体業
界の影響により入荷状況が大きく変動する可能性があります。

このため、生産予定より若干の余裕をもった在庫を保有しておりますが、予想を上回る場合は在
庫確保が困難な状態となり、業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表

(1) 資産の部

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,128,653		3,866,097		
2 受取手形及び売掛金		5,291,593		5,177,559		
3 有価証券				31,302		
4 たな卸資産		3,396,307		3,510,823		
5 繰延税金資産		235,976		255,308		
6 その他		129,831		114,363		
貸倒引当金		70,151		4,354		
流動資産合計		12,112,210	57.3	12,951,101	57.1	838,890
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	5,319,163		5,337,367		
減価償却累計額		2,068,348	3,250,815	2,291,246	3,046,121	
(2) 機械装置及び運搬具		2,696,039		3,032,930		
減価償却累計額		1,719,399	976,639	1,750,503	1,282,426	
(3) 土地	1,2,3		2,695,424		2,695,424	
(4) 建設仮勘定			2,735		475,823	
(5) その他		1,402,769		1,465,059		
減価償却累計額		1,063,062	339,706	1,139,799	325,259	
有形固定資産合計		7,265,321	34.3	7,825,055	34.5	559,733
2 無形固定資産		184,019	0.9	168,527	0.8	15,492
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,4	716,093		736,698		
(2) 繰延税金資産		225,916		260,372		
(3) その他	5	751,185		828,447		
貸倒引当金		101,770		94,461		
投資その他の資産合計		1,591,424	7.5	1,731,057	7.6	139,632
固定資産合計		9,040,766	42.7	9,724,640	42.9	683,873
資産合計		21,152,977	100	22,675,741	100	1,522,763

(2) 負債、少数株主持分及び資本の部

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		2,379,857		2,200,929		
2 短期借入金	2	2,062,702		1,281,782		
3 未払法人税等		68,124		408,512		
4 未払消費税等		91,262		16,245		
5 賞与引当金		386,479		363,973		
6 その他		421,619		616,763		
流動負債合計		5,410,045	25.6	4,888,206	21.5	521,838
固定負債						
1 長期借入金	2,8	1,232,911		2,264,144		
2 再評価に係る繰延税金負債	1	129,517		129,517		
3 退職給付引当金		224,689		239,946		
4 役員退職金引当金		291,048		296,646		
5 連結調整勘定		2,316		1,631		
6 その他	5	262,425		466,180		
固定負債合計		2,142,907	10.1	3,398,066	15.0	1,255,159
負債合計		7,552,952	35.7	8,286,273	36.5	733,320
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,214,699	10.5	2,127,720	9.4	86,979
(資本の部)						
資本金	6	1,040,875	4.9	1,207,795	5.3	166,920
資本剰余金		1,584,335	7.5	1,819,711	8.0	235,376
利益剰余金		9,244,900	43.7	9,568,195	42.2	323,294
土地再評価差額金	1	345,464	1.6	345,464	1.5	
その他有価証券評価差額金		101,897	0.4	99,971	0.5	1,926
為替換算調整勘定		50,633	0.2	86,154	0.4	35,521
自己株式	7	190,586	0.9	2,307	0.0	188,279
資本合計		11,385,324	53.8	12,261,747	54.1	876,422
負債、少数株主持分及び資本合計		21,152,977	100	22,675,741	100	1,522,763

5. 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			16,079,468	100		16,655,890	100	576,421
売上原価	1		11,079,698	68.9		11,249,659	67.5	169,960
売上総利益			4,999,770	31.1		5,406,230	32.5	406,460
販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		30,185						
2 給料手当		1,144,361			1,207,740			
3 賞与引当金繰入額		185,464			172,356			
4 退職給付引当金繰入額		122,847			118,358			
5 役員退職金引当金繰入額		17,434			27,232			
6 試験研究費	1	516,546			534,200			
7 その他		2,078,770	4,095,611	25.5	2,241,450	4,301,339	25.8	205,728
営業利益			904,158	5.6		1,104,890	6.7	200,731
営業外収益								
1 受取利息		5,171			4,994			
2 受取配当金		6,212			7,346			
3 連結調整勘定償却額		684			684			
4 為替差益		19,458			32,139			
5 開発受託収入					12,371			
6 その他		39,075	70,602	0.4	39,865	97,401	0.5	26,798
営業外費用								
1 支払利息		43,983			40,323			
2 たな卸資産廃棄損		1,304			8,296			
3 たな卸資産評価損					31,822			
4 匿名組合投資損失		9,530			2,030			
5 開業費償却		25,416						
6 新株発行費					10,255			
7 その他		11,726	91,962	0.5	6,707	99,436	0.6	7,474
経常利益			882,799	5.5		1,102,855	6.6	220,055

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	2	111				
2 投資有価証券売却益		256,307				
3 貸倒引当金戻入益		7,056		64,586		
4 役員退職金引当金戻入益		263,475	1.6	10,533	75,119	0.5
特別損失						
1 固定資産売却損	3	2,380		992		
2 固定資産除却損	4	17,457		8,322		
3 たな卸資産廃棄損		96,043				
4 たな卸資産評価損		48,981				
5 関係会社株式評価損		6,481				
6 関係会社清算損		1,881				
7 会員権評価損				2,183		
8 貸倒引当金繰入額		852				
9 役員退職慰労金		2,000		1,210		
10 訴訟費用				31,078		
11 為替予約評価損		176,079	1.1	300,873	344,660	2.1
税金等調整前当期純利益		970,196	6.0	833,314		5.0
法人税、住民税及び 事業税		100,045		444,600		
法人税等調整額		381,762	481,808	51,451	393,148	2.4
少数株主損失		16,431	0.1	48,865		0.3
当期純利益		504,819	3.1	489,031		2.9

6. 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,584,335		1,584,335	
資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行				166,883		
2 自己株式処分差益				68,492	235,376	
資本剰余金期末残高			1,584,335		1,819,711	235,376
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			8,864,422		9,244,900	380,478
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		504,819		489,031		
2 土地再評価差額金取崩額		9,130	513,949		489,031	24,918
利益剰余金減少高						
1 配当金		133,291		153,976		
2 役員賞与		180	133,471	11,760	165,736	32,265
利益剰余金期末残高			9,244,900		9,568,195	323,294

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	970,196	833,314	
2 減価償却費	642,780	632,350	
3 連結調整勘定償却額	684	684	
4 賞与引当金の増加額(減少額)	40,291	22,506	
5 貸倒引当金の増加額(減少額)	8,080	73,106	
6 退職給付引当金の増加額(減少額)	49,245	15,257	
7 役員退職金引当金の増加額(減少額)	9,465	5,598	
8 受取利息及び受取配当金	11,384	12,340	
9 支払利息	43,983	40,323	
10 投資有価証券売却益	256,307		
11 関係会社株式評価損	6,481		
12 関係会社清算損	1,881		
13 固定資産売却損	2,380	992	
14 固定資産除却損	17,457	8,322	
15 為替予約評価損		300,873	
16 新株発行費		10,255	
17 売上債権の減少額(増加額)	623,827	114,034	
18 たな卸資産の減少額(増加額)	462,464	114,516	
19 仕入債務の増加額(減少額)	186,720	178,928	
20 未払消費税等の増加額(減少額)	28,897	75,016	
21 その他資産の減少額(増加額)	17,615	31,438	
22 その他負債の増加額(減少額)	20,017	245,295	
23 役員賞与の支払額	180	11,760	
24 その他	7,684	283	
小計	1,546,535	1,686,602	140,067
25 利息及び配当金の受取額	11,434	12,068	
26 利息の支払額	43,730	39,325	
27 法人税等の支払額	39,179	147,149	
28 法人税等の還付額	7,000	7,041	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,482,059	1,519,238	37,179
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出	1,861,213	1,593,977	
2 定期預金の払戻しによる収入	1,821,477	1,628,166	
3 有形固定資産の取得による支出	531,800	1,147,257	
4 有形固定資産の売却による収入	20,880	9,771	
5 無形固定資産の取得による支出	37,798	27,485	
6 投資有価証券の取得による支出	82,365	7,890	
7 投資有価証券の売却による収入	456,011		
8 貸付による支出	12,549	6,000	
9 貸付金の回収による収入	22,538	9,652	
10 その他	75,739	16,586	
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,080	1,151,606	1,022,525

	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額(減少額)	369,861	744,670	
2 長期借入れによる収入	576,395	1,800,000	
3 長期借入金の返済による支出	933,140	808,492	
4 株式発行による収入		323,548	
5 少数株主からの払込による収入		2,620	
6 自己株式の売却による収入		256,772	
7 自己株式の取得による支出	183,794		
8 配当金の支払額	133,527	153,959	
9 少数株主への配当金の支払額	41,646	41,200	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,574	634,618	1,720,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,420	31,517	14,903
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	220,983	970,733	749,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,744	1,692,728	220,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,692,728	2,663,461	970,733

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司の4社であります。 なお、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、当連結会計年度において清算手続を開始したため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しており、また、ATAS USA Inc.は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 テクノクオーツ・シーコ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。 なお、テクノクオーツ・シーコ株式会社は、当連結会計年度において清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノクオーツ・シーコ株式会社(子会社) 株式会社京都モノテック(関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.及び杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences Inc.の4社であります。 上記のうち、GL Sciences Inc.については、当連結会計年度において新たに子会社としたため連結の範囲に含めております。 なお、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)												
<p>たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5～65年	機械装置及び運搬具	5～17年	その他	2～20年	<p>たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品同左 製品及び仕掛品同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職金引当金 同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	その他	2～20年
建物及び構築物	5～65年												
機械装置及び運搬具	5～17年												
その他	2～20年												
建物及び構築物	5～50年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
その他	2～20年												

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>匿名組合投資損失は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用のその他に3,653千円含まれておりません。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14条)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は47,900千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産のその他に含まれている当該出資の額は62,447千円であります。 (連結損益計算書) 開発受託収入は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益のその他3,729千円含まれております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 185,996千円</p>	<p>1 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 295,121千円</p>																																				
<p>2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,136,468千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">197,104</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,413,906千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,299,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">982,570</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">120,403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401,982千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,136,468千円	土地	2,068,196	投資有価証券	197,104	連結子会社株式	12,137	計	4,413,906千円	短期借入金	1,299,008千円	長期借入金	982,570	受取手形割引高	120,403	計	2,401,982千円	<p>2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,996,789千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">139,970</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,217,093千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">736,374千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">393,006</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">12,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,513千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,996,789千円	土地	2,068,196	投資有価証券	139,970	連結子会社株式	12,137	計	4,217,093千円	短期借入金	736,374千円	長期借入金	393,006	受取手形割引高	12,133	計	1,141,513千円
建物及び構築物	2,136,468千円																																				
土地	2,068,196																																				
投資有価証券	197,104																																				
連結子会社株式	12,137																																				
計	4,413,906千円																																				
短期借入金	1,299,008千円																																				
長期借入金	982,570																																				
受取手形割引高	120,403																																				
計	2,401,982千円																																				
建物及び構築物	1,996,789千円																																				
土地	2,068,196																																				
投資有価証券	139,970																																				
連結子会社株式	12,137																																				
計	4,217,093千円																																				
短期借入金	736,374千円																																				
長期借入金	393,006																																				
受取手形割引高	12,133																																				
計	1,141,513千円																																				
<p>3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>	<p>3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>																																				
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,518千円</p>	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,518千円</p>																																				
<p>5 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">218,378千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">9,848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,529千円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	218,378千円	繰延ヘッジ利益	9,848	差引	208,529千円	<p>5</p>																														
繰延ヘッジ損失	218,378千円																																				
繰延ヘッジ利益	9,848																																				
差引	208,529千円																																				
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式5,335,000株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式5,595,000株であります。</p>																																				
<p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式202,451株であります。</p>	<p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,451株であります。</p>																																				

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)						
8	<p>8 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引	- 千円
シンジケートローンの総額	1,500,000千円						
借入実行残高	1,500,000						
差引	- 千円						
受取手形割引高 260,728千円	受取手形割引高 15,095千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																		
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、572,829千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">5,994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用他</td> <td style="text-align: right;">6,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,457千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	111千円	計	111千円	土地	2,380千円	計	2,380千円	建物及び構築物	944千円	機械装置及び運搬具	4,000	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	5,994	原状回復費用他	6,517	計	17,457千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、570,271千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">4,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用 (投資その他の資産「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">処分費用</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,322千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	992千円	計	992千円	建物及び構築物	408千円	機械装置及び運搬具	3,549	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	4,005	長期前払費用 (投資その他の資産「その他」に含む)	206	処分費用	153	計	8,322千円
機械装置及び運搬具	111千円																																		
計	111千円																																		
土地	2,380千円																																		
計	2,380千円																																		
建物及び構築物	944千円																																		
機械装置及び運搬具	4,000																																		
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	5,994																																		
原状回復費用他	6,517																																		
計	17,457千円																																		
機械装置及び運搬具	992千円																																		
計	992千円																																		
建物及び構築物	408千円																																		
機械装置及び運搬具	3,549																																		
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	4,005																																		
長期前払費用 (投資その他の資産「その他」に含む)	206																																		
処分費用	153																																		
計	8,322千円																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,128,653千円	現金及び預金勘定 3,866,097千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,435,925	有価証券勘定 31,302
現金及び現金同等物 1,692,728千円	計 3,897,399
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,202,636
	価値の変動リスクを負う有価証券 31,302
	現金及び現金同等物 2,663,461千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 機械装置 及び運搬具</th> <th>有形固定資産 工具器具 及び備品</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,845千円</td> <td>41,830千円</td> <td>45,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>560</td> <td>18,316</td> <td>18,877</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,284千円</td> <td>23,514千円</td> <td>26,799千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計	取得価額相当額	3,845千円	41,830千円	45,676千円	減価償却累計額相当額	560	18,316	18,877	期末残高相当額	3,284千円	23,514千円	26,799千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 機械装置 及び運搬具</th> <th>有形固定資産 工具器具 及び備品</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,479千円</td> <td>95,842千円</td> <td>114,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,388</td> <td>33,528</td> <td>37,916</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,091千円</td> <td>62,313千円</td> <td>76,404千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計	取得価額相当額	18,479千円	95,842千円	114,321千円	減価償却累計額相当額	4,388	33,528	37,916	期末残高相当額	14,091千円	62,313千円	76,404千円
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計																														
取得価額相当額	3,845千円	41,830千円	45,676千円																														
減価償却累計額相当額	560	18,316	18,877																														
期末残高相当額	3,284千円	23,514千円	26,799千円																														
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計																														
取得価額相当額	18,479千円	95,842千円	114,321千円																														
減価償却累計額相当額	4,388	33,528	37,916																														
期末残高相当額	14,091千円	62,313千円	76,404千円																														
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,374</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,799千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,424千円	1年超	18,374	計	26,799千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,404千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,014千円	1年超	54,390	計	76,404千円																				
1年以内	8,424千円																																
1年超	18,374																																
計	26,799千円																																
1年以内	22,014千円																																
1年超	54,390																																
計	76,404千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,283</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,283千円	減価償却費相当額	17,283	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,763</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,763千円	減価償却費相当額	18,763																								
支払リース料	17,283千円																																
減価償却費相当額	17,283																																
支払リース料	18,763千円																																
減価償却費相当額	18,763																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	366,490	548,380	181,890
債券			
その他	40,959	41,897	938
小計	407,449	590,277	182,828
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	60,037	54,476	5,561
債券			
その他	64,736	61,321	3,415
小計	124,773	115,797	8,976
合計	532,222	706,075	173,852

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
194,704	256,307	

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	
関連会社株式	2,518
合計	2,518

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,500
合計	7,500

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		93,918		
合計		93,918		

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	425,626	595,160	169,534
債券			
その他	85,959	88,406	2,447
小計	511,585	683,567	171,982
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,792	7,944	847
債券			
その他	19,736	18,570	1,166
小計	28,528	26,514	2,013
合計	540,113	710,081	169,968

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	
関連会社株式	2,518
合計	2,518

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,500
投資事業有限責任組合等への出資	47,900
合計	55,400

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	31,302	63,570		
合計	31,302	63,570		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、取引の状況に関する事項については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項については記載を省略しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また社内規程において、総務部長は、四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	4,215,517千円	4,215,517千円	3,914,644千円	300,873千円
合計		4,215,517千円	4,215,517千円	3,914,644千円	300,873千円

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,768,772千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,406,774</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">361,997千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">137,309</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">224,689千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">224,689千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116,432千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,431</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,588</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117,848</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">243,123千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、当連結会計年度末において割引率の見直しを行い、2.5%から2.0%へ割引率を引き上げております。</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,768,772千円	年金資産	1,406,774	<hr/>		小計(+)	361,997千円	未認識数理計算上の差異	137,309	<hr/>		合計(+)	224,689千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	224,689千円	勤務費用	116,432千円	利息費用	34,431	期待運用収益	25,588	数理計算上の差異の費用処理額	117,848	<hr/>		退職給付費用 (+ + +)	243,123千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	なお、当連結会計年度末において割引率の見直しを行い、2.5%から2.0%へ割引率を引き上げております。		期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	3年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。		会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,823,512千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,635,160</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">188,352千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,594</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">239,946千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">239,946千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">136,496千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,246</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,564</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97,185</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">233,363千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期待運用収益率</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,823,512千円	年金資産	1,635,160	<hr/>		小計(+)	188,352千円	未認識数理計算上の差異	51,594	<hr/>		合計(+)	239,946千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	239,946千円	勤務費用	136,496千円	利息費用	31,246	期待運用収益	31,564	数理計算上の差異の費用処理額	97,185	<hr/>		退職給付費用 (+ + +)	233,363千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率		期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	3年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。		会計基準変更時差異の処理年数	1年
退職給付債務	1,768,772千円																																																																																								
年金資産	1,406,774																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計(+)	361,997千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	137,309																																																																																								
<hr/>																																																																																									
合計(+)	224,689千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金(-)	224,689千円																																																																																								
勤務費用	116,432千円																																																																																								
利息費用	34,431																																																																																								
期待運用収益	25,588																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	117,848																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用 (+ + +)	243,123千円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
なお、当連結会計年度末において割引率の見直しを行い、2.5%から2.0%へ割引率を引き上げております。																																																																																									
期待運用収益率	2.5%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																																								
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。																																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																																								
退職給付債務	1,823,512千円																																																																																								
年金資産	1,635,160																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計(+)	188,352千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	51,594																																																																																								
<hr/>																																																																																									
合計(+)	239,946千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金(-)	239,946千円																																																																																								
勤務費用	136,496千円																																																																																								
利息費用	31,246																																																																																								
期待運用収益	31,564																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	97,185																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用 (+ + +)	233,363千円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率																																																																																									
期待運用収益率	2.5%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																																								
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。																																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 156,912千円 たな卸資産評価損否認 46,857 未払社会保険料否認 18,881 その他 14,734 繰延税金負債(流動)との相殺 1,409 計 235,976千円 固定資産 土地再評価差額金(損) 217,386千円 役員退職金引当金否認 118,300 退職給付引当金否認 91,245 繰越欠損金 73,467 貸倒引当金損金算入限度超過額 39,170 投資有価証券評価損否認 33,594 施設利用権評価損否認 18,641 その他 33,273 繰延税金負債(固定)との相殺 108,310 小計 516,770千円 評価性引当額 290,854千円 計 225,916千円 繰延税金資産合計 461,892千円 (繰延税金負債) 流動負債 未収還付事業税 1,409千円 繰延税金資産(流動)との相殺 1,409 計 千円 固定負債 土地再評価差額金(益) 129,517千円 その他有価証券評価差額金(益) 73,473 特別償却準備金損金算入額 29,877 その他 4,960 繰延税金資産(固定)との相殺 108,310 計 129,517千円 繰延税金負債合計 129,517千円 差引： 繰延税金資産(又は負債)の純額 332,374千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 147,818千円 たな卸資産評価損否認 40,256 未払事業税否認 40,026 未払社会保険料否認 17,696 その他 11,736 繰延税金負債(流動)との相殺 2,225 計 255,308千円 固定資産 土地再評価差額金(損) 217,386千円 役員退職金引当金否認 120,610 繰越欠損金 101,026 退職給付引当金否認 97,471 貸倒引当金損金算入限度超過額 36,470 投資有価証券評価損否認 33,594 施設利用権評価損否認 19,625 その他 22,294 繰延税金負債(固定)との相殺 89,691 小計 558,788千円 評価性引当額 298,416千円 計 260,372千円 繰延税金資産合計 515,680千円 (繰延税金負債) 流動負債 未収還付事業税 1,927千円 その他有価証券評価差額金(益) 297 繰延税金資産(流動)との相殺 2,225 計 千円 固定負債 土地再評価差額金(益) 129,517千円 その他有価証券評価差額金(益) 68,806 特別償却準備金損金算入額 17,046 その他 3,839 繰延税金資産(固定)との相殺 89,691 計 129,517千円 繰延税金負債合計 129,517千円 差引： 繰延税金資産(又は負債)の純額 386,163千円

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.04	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.28
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.16	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.09
住民税均等割等 2.78	住民税均等割等 3.13
繰越欠損金 3.23	繰越欠損金 8.20
適用税率の調整 0.31	試験研究費の総額に係る税額控除 4.58
その他 1.77	その他 1.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.66%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.18%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	非接触IC カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,940,308	3,806,127	333,032	16,079,468		16,079,468
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,078	113,271		115,349	(115,349)	
計	11,942,387	3,919,398	333,032	16,194,818	(115,349)	16,079,468
営業費用	11,041,869	3,895,651	357,806	15,295,327	(120,017)	15,175,309
営業利益 又は営業損失()	900,517	23,747	24,773	899,491	4,667	904,158
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,457,284	8,396,850	359,325	21,213,460	(60,483)	21,152,977
減価償却費	250,811	373,796	18,968	643,576	(796)	642,780
資本的支出	244,208	329,339	3,803	577,352		577,352

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものはありません。

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	非接触IC カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,635,661	3,581,616	438,611	16,655,890		16,655,890
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	109,357		109,369	(109,369)	
計	12,635,673	3,690,974	438,611	16,765,259	(109,369)	16,655,890
営業費用	11,471,090	3,783,584	410,166	15,664,841	(113,842)	15,550,999
営業利益 又は営業損失()	1,164,583	92,610	28,445	1,100,418	4,472	1,104,890
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,008,757	9,297,457	421,489	22,727,703	(51,962)	22,675,741
減価償却費	250,297	377,364	5,312	632,974	(623)	632,350
資本的支出	172,155	1,064,698	1,982	1,238,835		1,238,835

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものはありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)についての海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,215円97銭	1株当たり純資産額 2,188円42銭
1株当たり当期純利益 95円10銭	1株当たり当期純利益 90円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 504,819千円	連結損益計算書上の当期純利益 489,031千円
普通株式に係る当期純利益 493,059千円	普通株式に係る当期純利益 466,141千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	普通株主に帰属しない金額の主な内訳
利益処分による役員賞与金 11,760千円	利益処分による役員賞与金 22,890千円
普通株式の期中平均株式数 5,184,549株	普通株式の期中平均株式数 5,170,882株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	8,440,655	7.18
半導体事業	3,579,098	6.07
非接触ICカード事業	364,065	14.11
合計	12,383,819	3.16

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	12,020,617	4.44	727,011	45.83
半導体事業	3,280,368	16.29	500,085	37.59
非接触ICカード事業	425,673	19.99	20,105	39.15
合計	15,726,660	6.68	1,247,202	42.70

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	12,635,661	5.82
半導体事業	3,581,616	5.90
非接触ICカード事業	438,611	31.70
合計	16,655,890	3.58

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。